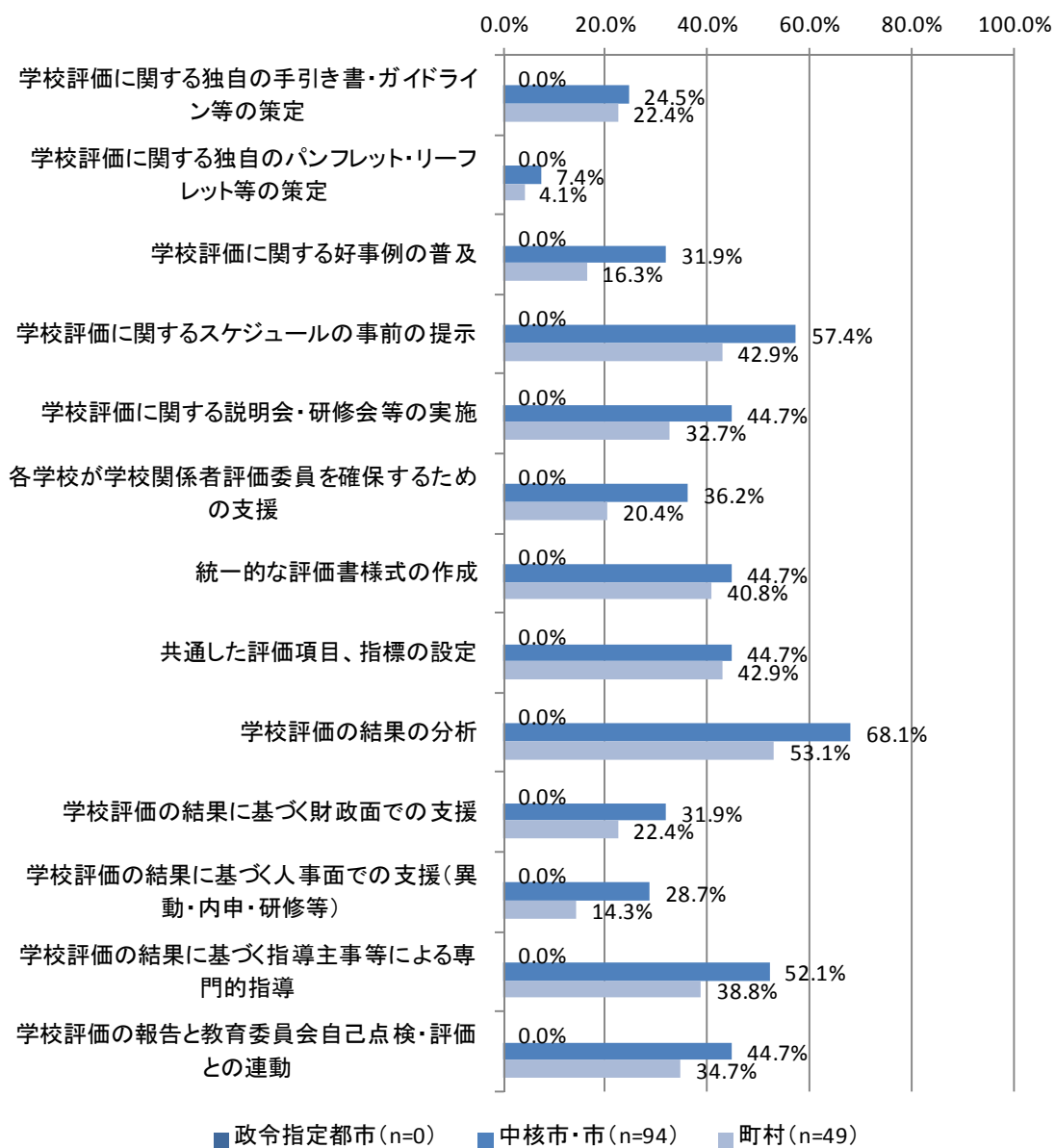


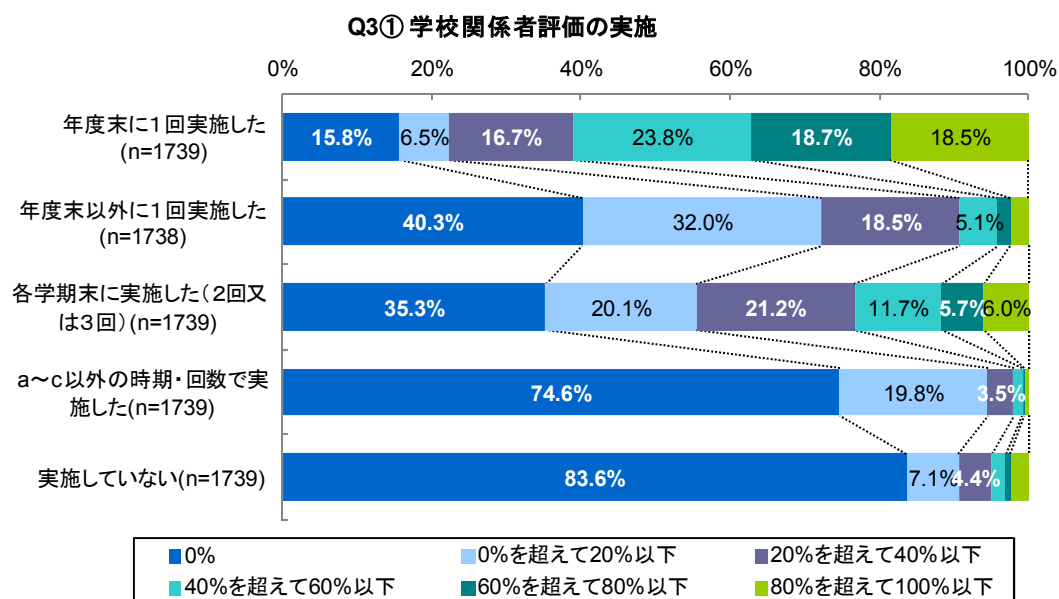
設置者の取組（高評価自治体）



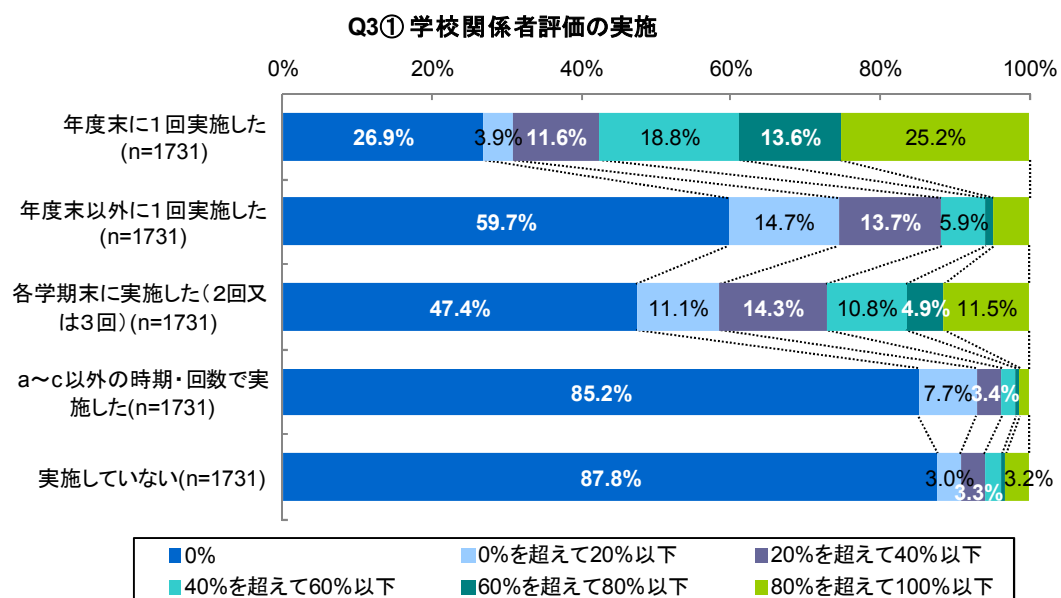
2. 学校関係者評価の取組状況

1)実施状況

- 小学校では、実施率が100%という自治体が83.6%であった。
- 回数については、年度末に一度実施という学校が60%以上に及ぶ自治体が37%強存在しており、自己評価と比較すると回数が少ない学校が多いことが示されている。

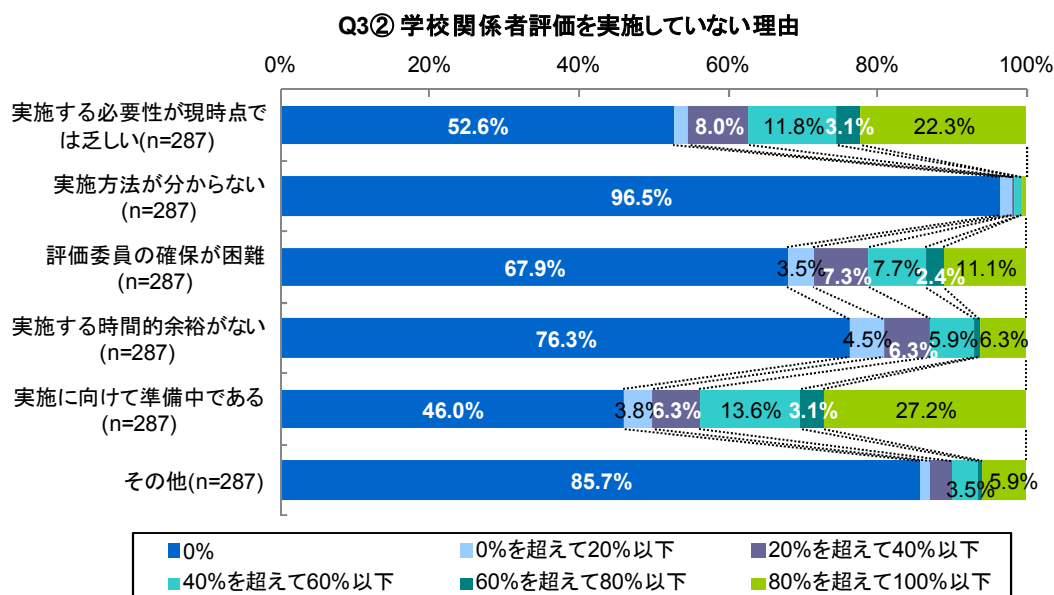


- 中学校では、実施率が100%という自治体が87.8%であった。
- 回数については、年度末に一度だけ実施している学校が60%以上の自治体は38.8%と4割近くになっており、回数が少ない傾向については小学校と同様である。

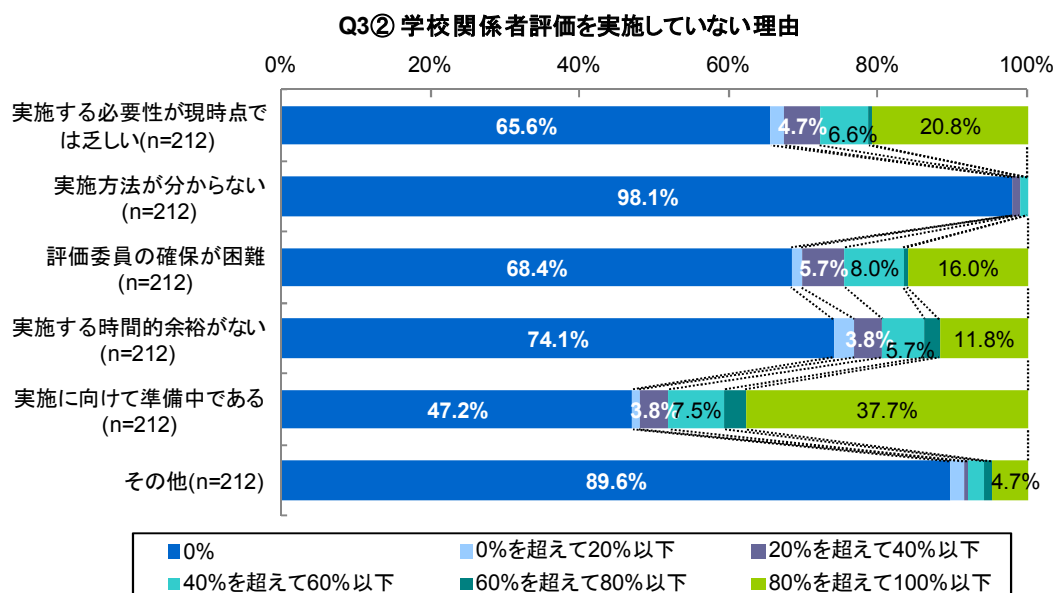


- 実施していない理由については、「実施に向けて準備中」という回答が比較的多い。
- 評価委員の確保が困難であることは、以前よりヒアリング等では聞かれていたが、困難とする回答は「時間的余裕」「必要性の乏しさ」よりも少なく、環境に問題があるために実施できないとする回答は少ないと判断できる。

【小学校】



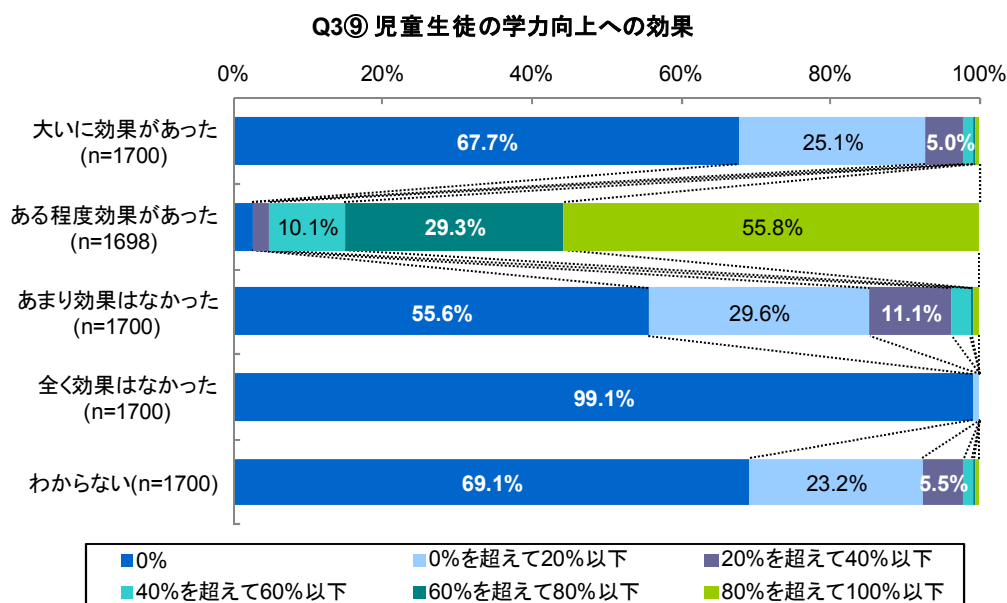
【中学校】



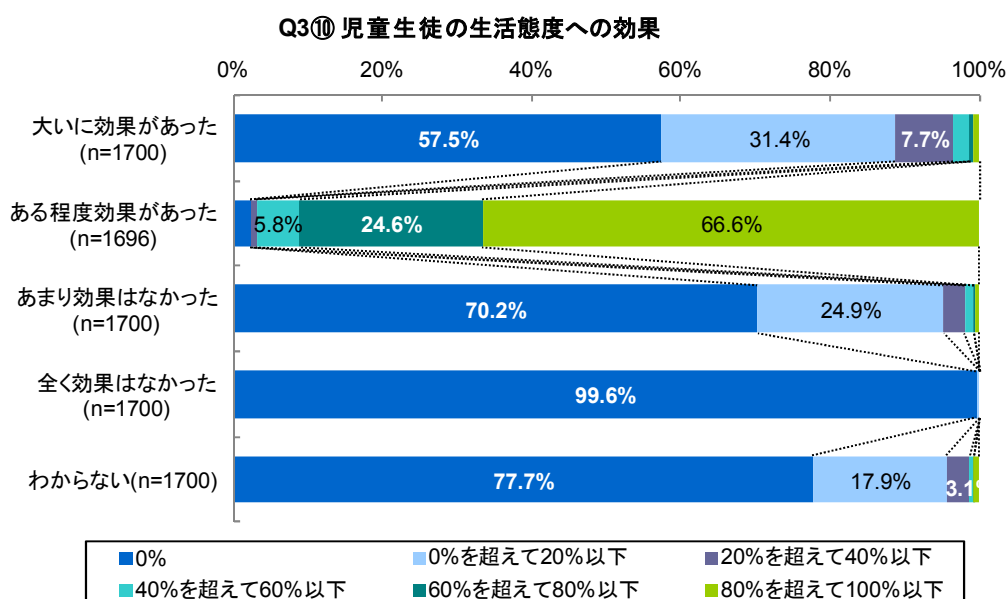
2)効力感(成果実感)

【小学校】

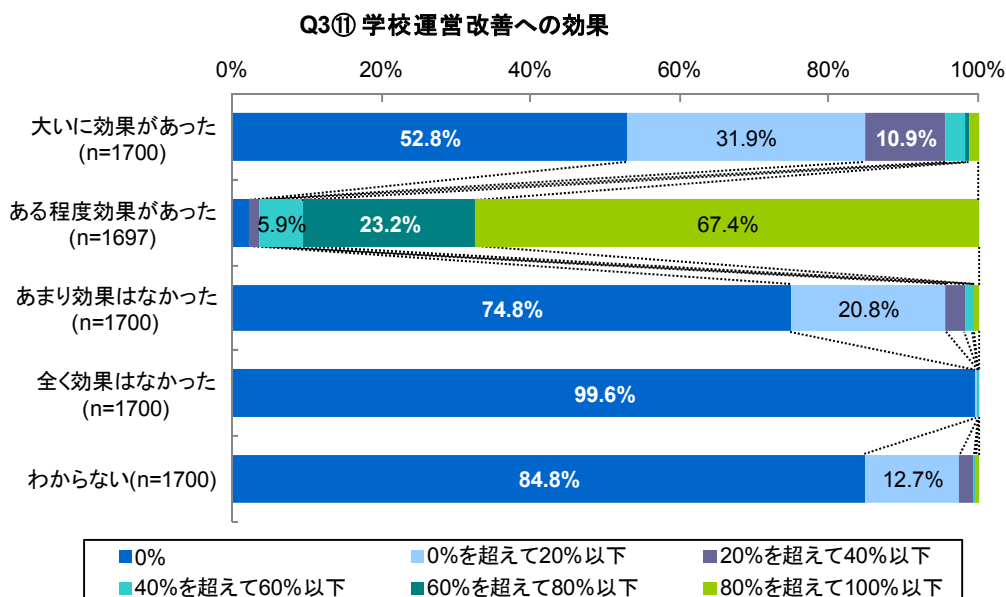
○学力向上における成果については、「ある程度効果があった」とする回答が最も多い結果となった。「全く効果はなかった」と回答した学校はほぼないと言えるが、「あまり効果がなかった」とする回答をした学校は各自治体に少しずつあった。関係者評価の効果がアウトカムとして見えにくい分野であると考えられる。



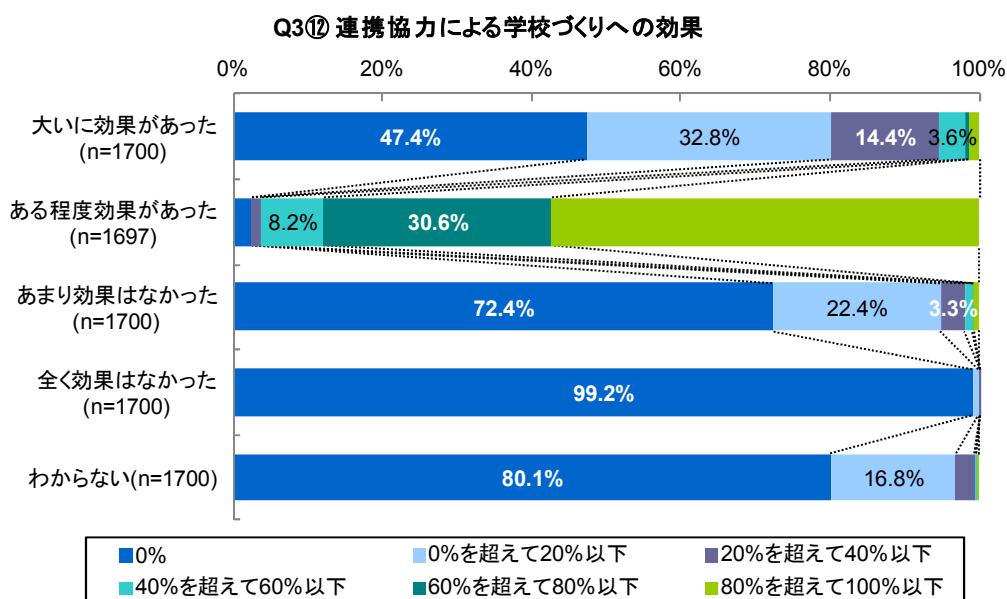
○生活態度への効果は、学校評価の成果が学力向上よりも出やすい分野であると考えられ、「ある程度効果があった」を選択した自治体が非常に多い結果となった。



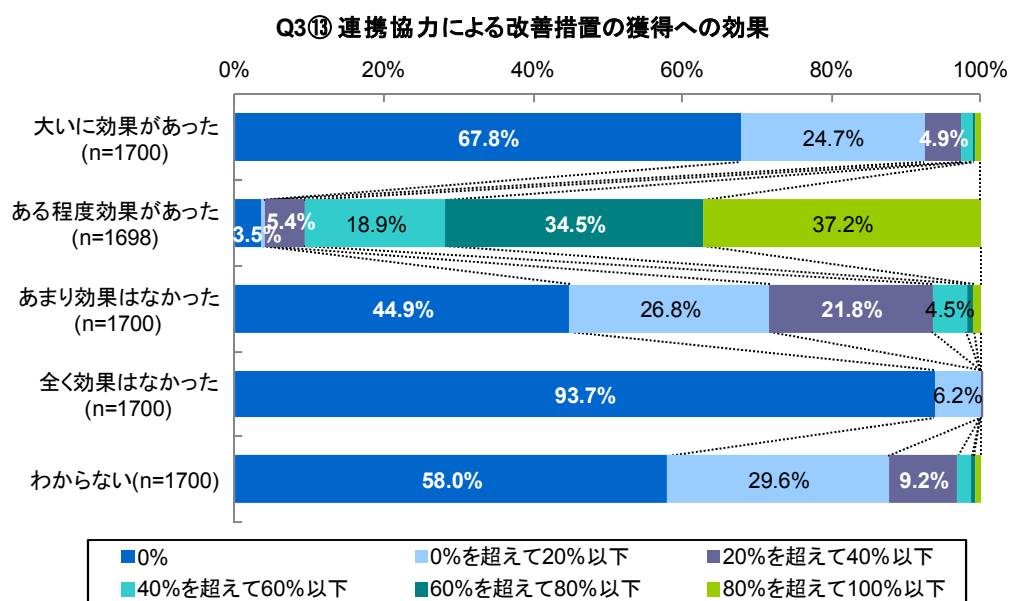
○学校運営改善への効果については、関係者評価の最も期待される効果の1つだと考えられる。しかし、大いに効果があった学校が40%以上の自治体も10%未満に留まった。



○連携協力による学校づくりも、関係者評価の効果が期待される効果であると考えられるが、やはり40%以上の学校が大いに効果があったとする自治体は10%未満に留まっている。一方で、「ある程度効果があった」とする学校が60%以上の自治体は87%以上と高木結果になった。

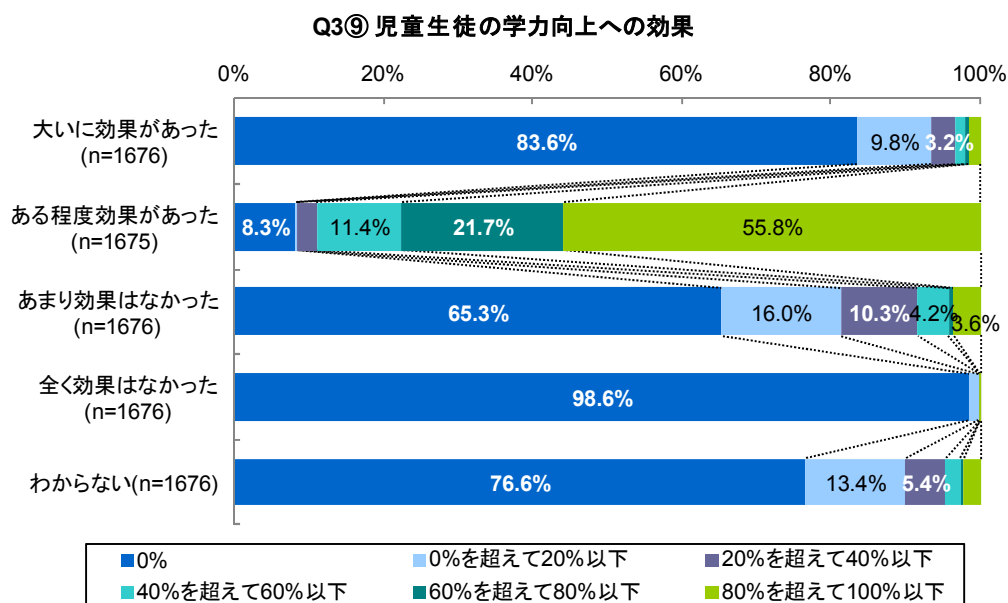


○「連携協力による改善措置の獲得」についても、「連携協力による学校づくり」と同様、大きな効果があったとする学校がほとんどを占める自治体は非常に少ない結果となった。「ある程度効果があった」とする学校が60%を越えた自治体が7割を越えており、はっきりした成果は見えにくい可能性も考えられる。

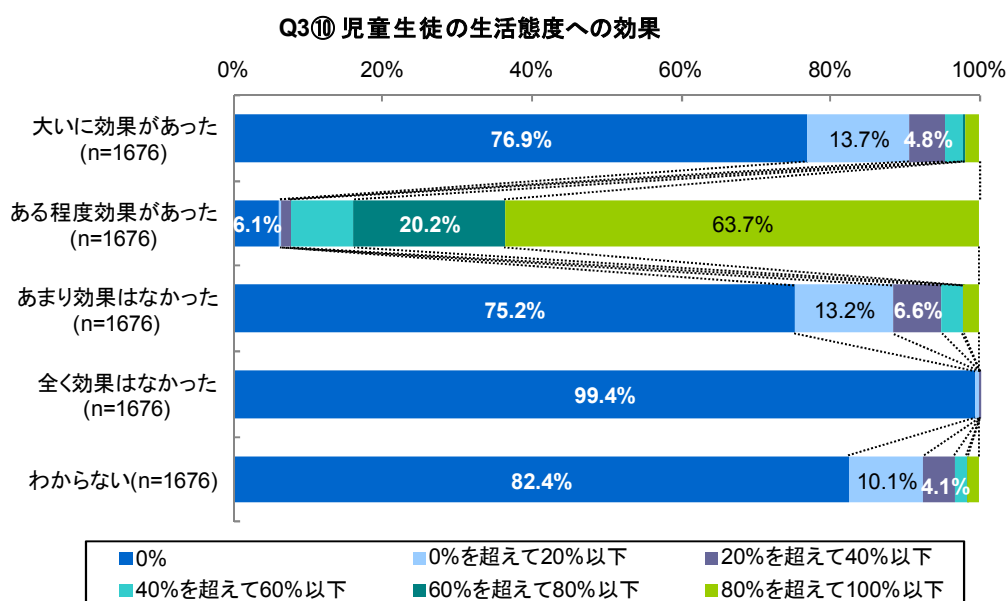


【中学校】

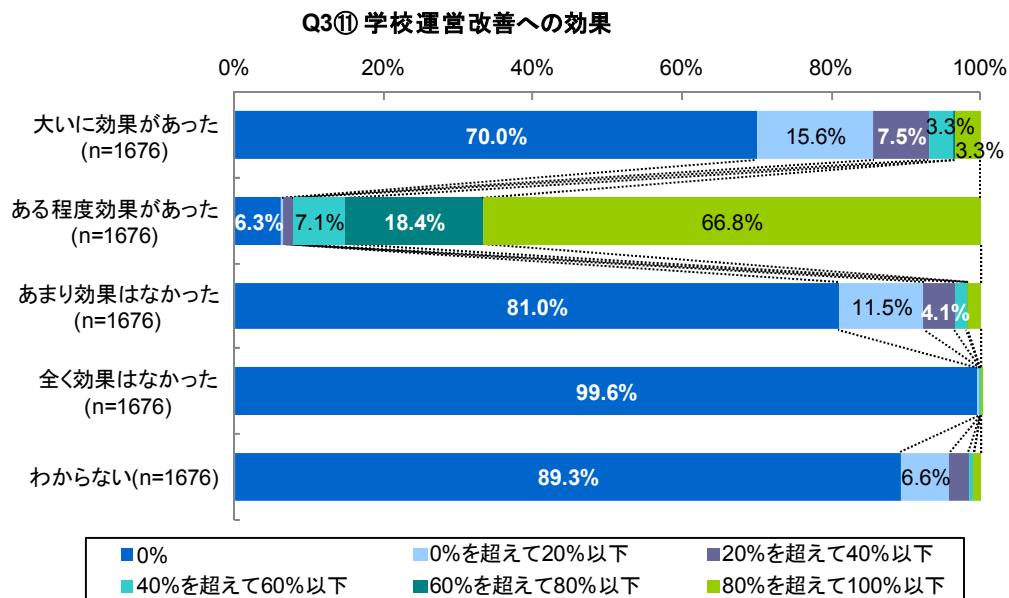
- 学力向上への効果は、小学校と同様に「ある程度効果があった」が非常に多い結果となり、「大いに効果があった」が60%以上を占める学校は数%に留まった。関係者評価と学力の関連を見出すことが教職員にも難しいことが推測される。
- 「わからない」と回答している学校があり、0%になっている自治体は4分の3となっており、この結果は少なくないと考えられる。



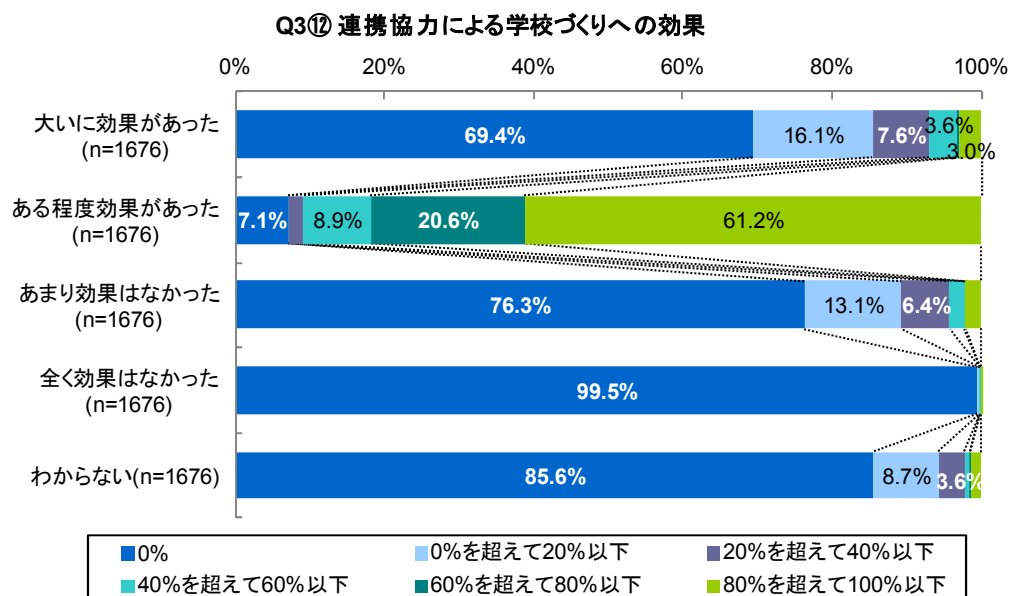
- 生活態度への効果も、学力向上と同様に「ある程度効果があった」が多くを占める結果となっている。ただし、学力よりは成果実感が高い結果となるのは小学校と同様である。



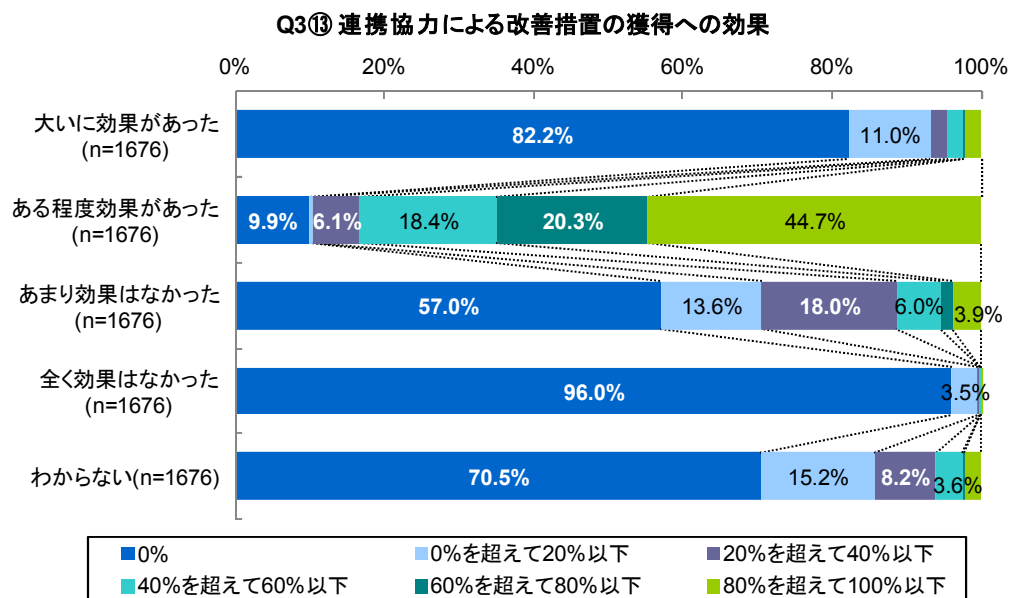
○学校運営改善への効果についても基本的な傾向は学力、生活態度と同様である。しかし、学校運営改善への効果がより成果実感が高くなっている。



○連携協力による学校づくりの効果についても、学校運営改善への効果と成果実感はほぼ等しい結果となった。



○連携協力による改善措置の獲得への効果は、「ある程度効果があった」が80%以上の自治体が大きく減少しており、学校づくりの効果よりも成果実感が低くなる傾向が見られる。



3)成果実感の高い学校の多い市区町村の特徴

(1) 分析方法

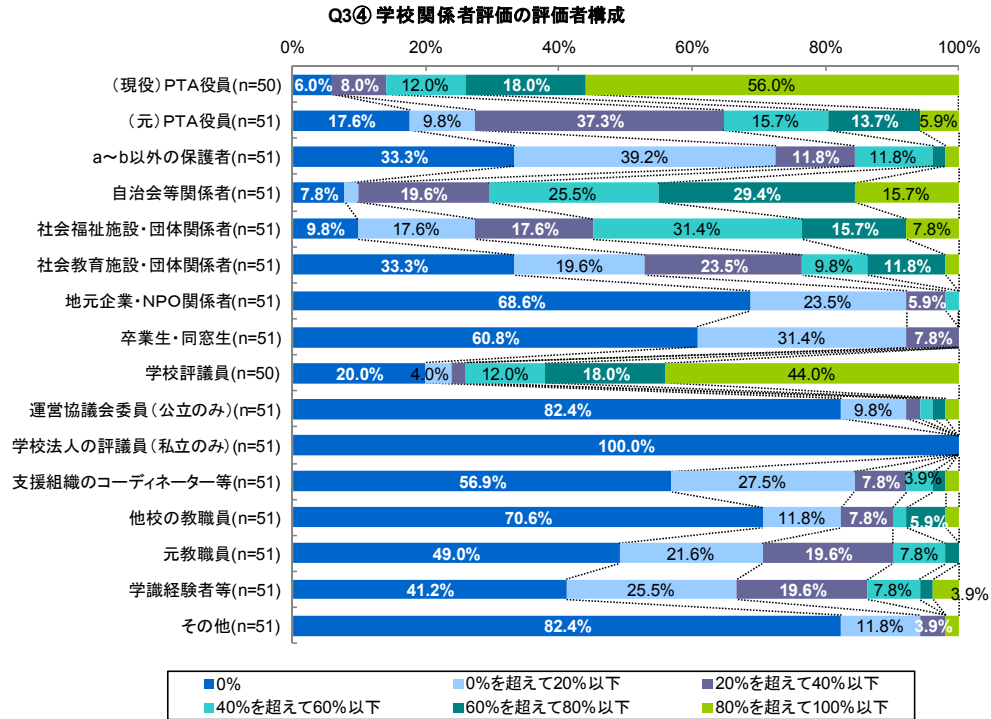
- 自己評価の成果・効果実感の5つの観点をもとに、点数化を行い、成果・効果実感の高い学校が比較的多い市区町村を抽出した。
- ・各設問について、「大いに効果があった：2点」、「ある程度効果があった：1点」、「あまり効果はなかった：-1点」、「全く効果はなかった：-2点」、「わからない：0点」として、集計した。
- ・10点満点中6点以上の市区町村、かつ学校数が5校以上を抜き出した（学校数が少ない場合、ひとつの学校の結果が市区町村中・低評価自治体の結果に与える影響が大きいため、この分析からは除外した）。
- 上記の方法で抽出した、成果実感の高い学校の多い市区町村（以下、便宜上、「高評価自治体」と呼ぶ）とそれ以外の自治体（「中・低評価自治体」）との間を比較分析した。

(2) 関係者評価委員のメンバー構成

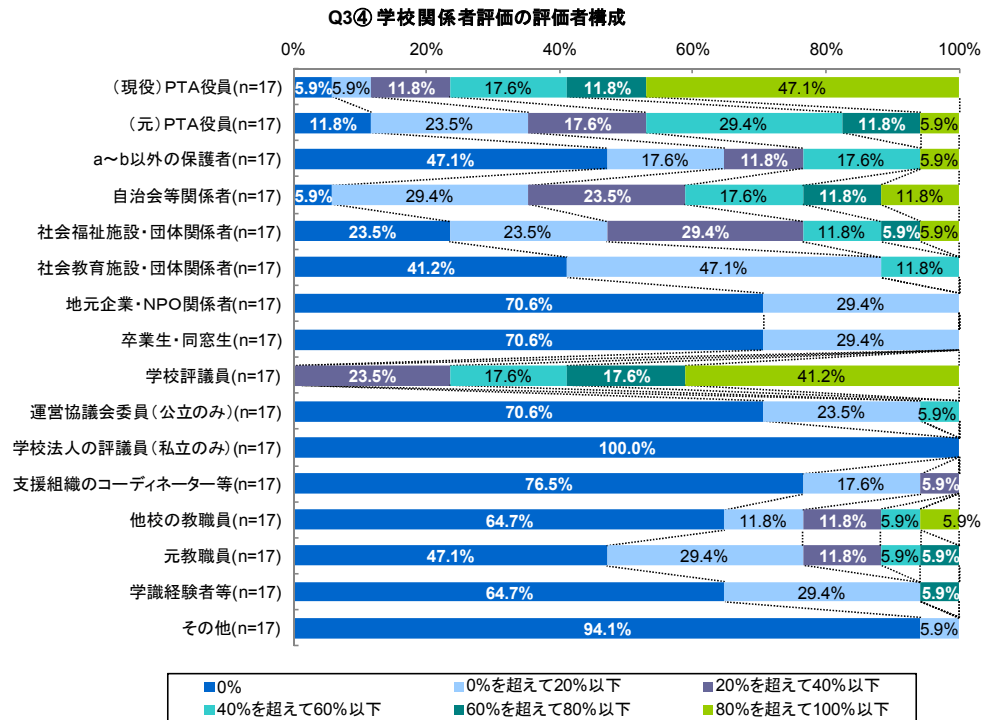
- 高評価自治体と中・低評価自治体の間において、関係者評価委員の選び方に関する全体的な傾向は大きな差が見られない。
- ただし、高評価自治体は最も多いメンバーが PTA 役員であるのに対して、中・低評価自治体は学校評議員を PTA 役員よりも優先している。

関係者評価委員のメンバー構成（高評価自治体）

【小学校】

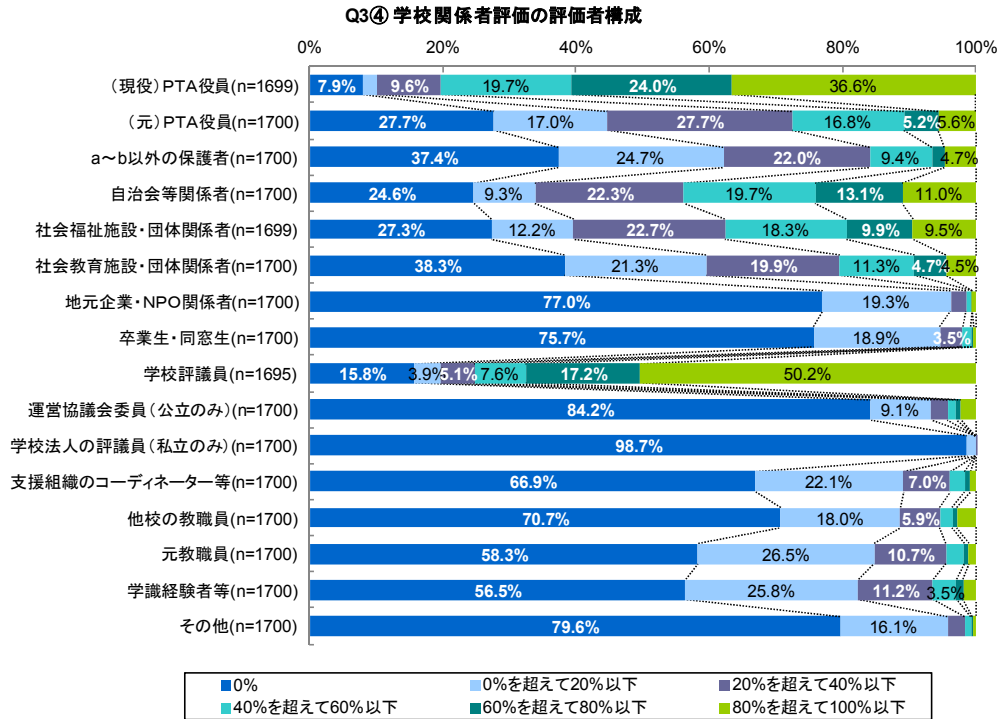


【中学校】

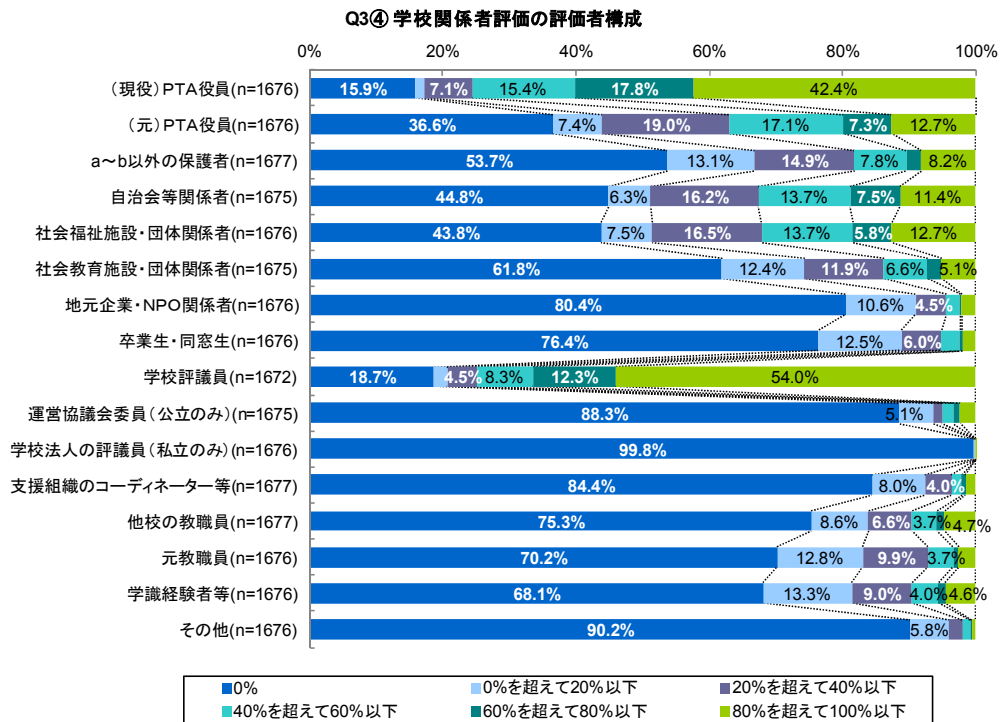


関係者評価委員のメンバー構成（中・低評価自治体）

【小学校】



【中学校】



(3) 関係者評価委員の活動

- 全体的な傾向については、高評価自治体、中・低評価自治体による差が見られない。
- 関係者評価委員自身が授業参観及び学校行事参観、また教職員とのコミュニケーションを取る割合は、高評価自治体では中・低評価自治体よりも高いことが示されている。
- 一方で、アンケートの結果分析（児童・保護者とも）について、関係者評価委員自らが行っていると回答した自治体の割合は、中・低評価自治体のほうが高い結果となっている。